

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
011002	北海道	札幌市

(1)民間委託

事業(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全庁(指定都市) 実施率
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		95.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		95.0%
公用車運転		85.0%
し尿収集		88.9%
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務		45.0%
水道メーター検針		95.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		95.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果		【参考】 全庁(指定都市)	設置率	45.0%
							委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全庁(指定都市)	
実施済	委託有	庁長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○				85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	
----------------	------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全庁(指定都市) 実施率
体育館	15	15	100.0%		0		92.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	利用者が限定されているために、専任者の常駐管理を必要とせず、管理費が極めて少額であることにより、維持管理を委託する方が経済的と判断しているため、本庁の財政的負担を軽減でき、効果的な管理運営が図られている。	0		64.0%
プール	9	9	100.0%		0		92.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
福祉体育施設 (ボウリング、空道等)	1	1	100.0%		0		100.0%
体育施設 (山岳歩道、登山小屋等)	1	1	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		81.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.9%
農市場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.3%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		82.4%
大規模公園	32	25	78.1%	指定管理者制度の導入については、権利関係や施設維持費の上昇、市民負担が増える等の懸念があり、このため導入していない施設については、業務委託による管理を行っている。	0		54.8%
公営住宅	100	100	100.0%		0		81.2%
駐車場	21	15	71.4%	すでに管理を民間に委託しており、委託料が多いため導入を断念していることから、施設においても効果的な管理が図られていると判断されている。	0		84.6%
大規模公園、市場等	5	0	0.0%	指定管理者制度による管理の導入が導入できない施設であったり、管理費の上昇等の懸念があり、このため導入を断念している施設がある。	4	「運用に関する管理費負担を軽減し、行政の負担を軽減するため」 「民間における管理費負担の軽減、火災発生・怪我等の発生を防ぐため」	32.1%
図書館	12	0	0.0%	民間に導入する際の権利関係や施設維持費の上昇、市民負担が増える等の懸念があり、このため導入を断念している施設がある。	12	高い公益性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	24.5%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	13	7	53.8%	民間に導入する際の権利関係や施設維持費の上昇、市民負担が増える等の懸念があり、このため導入を断念している施設がある。	4	「市民の負担を軽減し、行政の負担を軽減するため」 「民間の導入による管理費負担の軽減、火災発生・怪我等の発生を防ぐため」	46.8%
公民館、市民会館	37	37	100.0%		0		54.5%
文化会館	7	7	100.0%		0		88.1%
会堂等、研修所等 (市民会館を除く)	1	1	100.0%		0		65.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		84.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	14	14	100.0%		0		87.0%
児童クラブ、学童館等	120	108	90.0%	未導入施設である児童遊園地は、有料施設ではなく、特殊施設を備えていないことから導入されていない。	0		68.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	自治体クラウド	単独クラウド	○	【参考】 実施率(指定都市)
						自治体クラウド 0.0%
						単独クラウド 100.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	-	→	策定予定時期	-
【参考】 策定割合(全庁(指定都市))	100.0%					

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	-	→	作成完了予定時期
【参考】 作成割合(全庁(指定都市))	100.0%					

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。